

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,312,759	流 動 負 債	4,191,212
現金及び預金	6,200,429	支 払 手 形	562,539
受 取 手 形	1,565,431	買 掛 金	1,272,671
売 掛 金	2,788,554	一年内返済予定長期借入金	500,000
未 収 入 金	184,745	未 払 金	401,842
商 品	114,119	未 払 法 人 税 等	304,098
貯 蔵 品	157,940	未 払 費 用	1,036,585
前 払 費 用	127,462	返 品 調 整 引 当 金	7,549
金 銭 信 託	1,700,000	そ の 他 の 流 動 負 債	105,927
繰 延 税 金 資 産	413,272	固 定 負 債	15,430,303
その他の流動資産	111,513	長 期 借 入 金	14,000,000
貸 倒 引 当 金	50,708	預 り 保 証 金	455,277
固 定 資 産	35,874,416	退 職 給 付 引 当 金	205,990
有形固定資産	15,478,641	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	769,035
建 物	7,972,790	負 債 合 計	19,621,515
構 築 物	178,378		
機 械 及 び 装 置	2,495,595	資 本 の 部	
車 輛 及 び 運 搬 具	23,762	資 本 金	1,335,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,813,780	資 本 剰 余 金	935,000
建 設 仮 勘 定	55,227	資 本 準 備 金	935,000
土 地	10,542,624	利 益 剰 余 金	27,051,948
減 価 償 却 累 計 額	7,603,516	利 益 準 備 金	134,740
無形固定資産	257,991	任 意 積 立 金	25,418,000
特 許 権	174,963	配 当 積 立 金	1,508,000
ソ フ ト ウ ェ ア	58,656	放 送 設 備 更 新 積 立 金	3,780,000
その他の無形固定資産	24,372	別 途 積 立 金	20,130,000
投 資 そ の 他 の 資 産	20,137,783	当 期 未 処 分 利 益	1,499,208
投 資 有 価 証 券	4,580,846	株 式 等 評 価 差 額 金	243,711
子 会 社 株 式	11,895,077		
長 期 性 預 金	2,500,000	資 本 合 計	29,565,660
長 期 貸 付 金	156,160		
差 入 保 証 金	208,031	負 債 及 び 資 本 合 計	49,187,176
長 期 前 払 費 用	136,836		
繰 延 税 金 資 産	593,243		
そ の 他	915,638		
貸 倒 引 当 金	316,865		
投 資 損 失 引 当 金	531,185		
資 産 合 計	49,187,176		

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

	千円	千円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		27,318,934
放送事業収入	17,377,299	
企画事業収入	8,841,678	
賃貸事業収入	484,832	
その他事業収入	615,124	
営業費用		26,078,878
放送事業費	10,460,147	
企画事業費	8,703,874	
その他の事業費	797,095	
販売費及び一般管理費	6,117,760	
営業利益		1,240,056
営業外損益の部		
営業外収益		65,311
受取利息	18,517	
受取配当金	34,326	
雑収入	12,466	
営業外費用		69,379
支払利息及び割引料	45,819	
雑支出	23,560	
経常利益		1,235,987
特別損益の部		
特別利益		16,691
投資有価証券売却益	2,318	
ゴルフ会員権売却益	7,090	
関係会社清算益	7,282	
特別損失		778,513
固定資産除却損	7,532	
投資有価証券評価損	67,486	
ゴルフ会員権評価損	13,071	
貸倒引当金繰入額	152,620	
投資損失引当金繰入額	531,185	
その他の特別損失	6,616	
税引前当期純利益		474,165
法人税、住民税及び事業税	506,630	
法人税等調整額	299,657	
当期純利益		267,192
前期繰越利益	1,259,016	
中間配当額	27,000	
当期末処分利益		1,499,208

## ・重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法による按分額を翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	73,511千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	164,847千円
3. 子会社に対する長期金銭債務	1,200千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	243,711千円
5. リース固定資産	

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、FM放送設備一式、スタジオ放送設備一式、及び統合コンピューター設備一式等があります。

### 損益計算書の注記

#### 1. 子会社との取引高

子会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	325,055千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,008,743千円
営業取引以外の取引高	9,255千円
2. 1株当たり当期純利益	259.10円
1株当たり当期純利益算定の根拠	
当期純利益	267,192千円
普通株式に係る当期純利益	233,192千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与	34,000千円
普通株式の期中平均株式数	900,000株

#### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が17,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,100千円減少しております。